

**平成30年度 発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業
(特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業)
成果報告書**

実施機関名 (嬉野市教育委員会)

1. 問題意識・提案背景

嬉野市は、佐賀県南西部に位置し、お茶と温泉で全国的にも有名である。指定校である嬉野小学校・嬉野中学校は、市内で最も児童生徒数の多い小学校、中学校であるため、さまざまな問題を抱える家庭環境にある児童生徒も多い。

H30.4月現在、本市で発達障害の診断を受けている児童生徒、または保護者が発達障害ではないかと申し出ている児童生徒の合計は121名(5.9%)で、5年前の51名(2.2%)と比べて2.4倍に増加している。また、担任等の気付きにより、複数の教員が発達障害の傾向があると考える児童生徒はさらに58名(2.9%)となる。さらに、特別支援学級に在籍する児童生徒の割合は、平成21年度1.9%であったが、現在は4.1%と2倍以上に増えている。しかしながら、市内の小・中学校教職員のうち、特別支援学校に勤務経験のある教職員は198名中12名(6.1%)、また、特別支援学校教諭免許状の保有者は21名(10.6%)と決して多くはない。このように支援を必要とする子どもの増加に、教職員の意識や経験が追いついていない現状があり、教職員の特別支援教育の専門性の向上は急務の課題となっている。

そこで、校内、校外での研修を充実させ、特別支援教育に対する理解を深め、専門性を身に付けるとともに指導力の向上を図り、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業の展開など、学校全体で組織として対応できる体制を構築したいと考える。

2. 目的・目標

発達障害に関する教職員の理解を深め、指導の専門性の向上を図り、学校が組織として特別支援教育を充実させる。

【目標】

- (1) 学校経営スーパーバイザーを活用し、特別支援教育に係る学校経営体制を構築する。
- (2) 校内及び校外における研修を充実させ、教職員の専門性と指導力の向上を図る。
- (3) 特別支援教育の視点を踏まえた環境整備と指導方法の工夫・改善を図る。

3. 主な成果

(1) 特別支援教育に係る学校経営を構築するためにはまず、指定校の状況を把握し分析することが必要になる。そこで、学校経営スーパーバイザーを配置し、つぶさに学校の状況を見ていただき、問題点を整理した。その結果、特別支援教育コーディネーターの役割を明確に位置づけるべきであることや、校内の特別支援教育実践の中心は特別支援教育コーディネーターでありその職責の重要性が高いことなどが明らかになった。また、学校経営スーパーバイザーが学校を訪問し、管理職や教職員に指導・助言を行うことで、管理職を含めた教職員の、特別支援教育を念頭に置いた授業づくりへの意識が高まった。

(2) 校内研修の場で、学校経営スーパーバイザーが講義を行い、現在の学校が抱える課題は何

かを教職員が認識することができ、教職員の研修の満足度も高いものとなった。また、特別支援教育に造詣の深い大学教授を講師に招いて指定校職員を対象とした研修会を行い、さらに専門的な見地から学校へのアドバイスをいただくことができた。また、本事業を活用し、全特連大会や九特連大会へ指定校職員を派遣することができた。それぞれの指定校で研修報告会を開催し、先進校の取組を広げることで、教職員の意識の向上と特別支援教育の理解を深めるのに役立った。

- (3) 教科指導、学級指導、生徒指導、教育相談等を特別支援教育の視点でつなぐことにより、学校全体の機能が有機的に働くようになってきた。その結果、安定した学校生活基盤ができ、学力向上や不登校等の減少につながるようになってきた。
- (4) 学校経営構築研究開発事業運営協議会（嬉野市子ども支援連携会議）を開催したことで、研究の進め方や方策についてある程度の理解がすすんだことと、外部機関からの参加者との関係性を構築できた。

4. 教育委員会及び指定校における取組概要

① 専門家を活用した学校経営計画等の策定

（教育委員会の取組）

- (1) 3名の学校経営スーパーバイザーの選任及び配置

- ・佐賀大学教育学部教授

特別支援教育の専門家であり、大局的な視点から学校運営体制についての指導・助言をいただいた。また、年2回の学校運営構築研究開発事業運営協議会委員を務め、学校経営に対する評価をいただいた。

- ・元校長（他市の教育委員会特別支援教育担当経験者）

月2回程度の頻度で嬉野小学校、嬉野中学校を訪問し、管理職の視点から学校運営体制についての指導・助言をいただくとともに教員の専門性を高めるための指導・助言をいただいた。また、年2回の学校運営構築研究開発事業運営協議会委員を務め、学校経営に対する評価をいただいた。

- ・元小学校教員（特別支援教育担当経験者）

週2回程度の頻度で嬉野小学校、嬉野中学校を訪問し、特別支援教育に関わった経験を生かし、児童生徒の見取りや適切な支援の在り方等、教員の指導力向上のための指導・助言をいただいた。また、年2回の学校運営構築研究開発事業運営協議会委員を務め、学校経営に対する評価をいただいた。

- (2) 学校運営構築研究開発事業運営協議会（嬉野市子ども支援連携会議）の設置

- ・特別支援教育の視点から学校運営構築に寄与するために、嬉野市子ども支援連携会議を設置した。この会議では、本事業の取組の計画、運営、評価を行うものとした。構成委員は下表のとおりで合計20名である。年2回の開催とし、H29は8月と3月、H30は10月と2月に開催した。
- ・嬉野市子ども支援連携会議には、外部機関との連携を図るため、臨床心理士、言語聴覚士、特別支援学校教員、特別支援学級在籍児童生徒をもつ保護者、教育事務所指導主事、学校関係者等に参加していただいた。

No.	所属・職名	備考
1	佐賀大学教育学部・教授	特別支援教育専門
2	特別支援学校・元校長	教員免許
3	小学校・元教員	教員免許
4	スクールカウンセラー・2名	臨床心理士
5	くろかみ学園児童発達支援センター・職員	言語聴覚士
6	特別支援学校・教員	特別支援学校教諭免許
7	保護者代表・2名	
8	県教育委員会（西部教育事務所）・指導主事	特別支援教育担当
9	早期支援コーディネーター	教員免許、保育士資格
10	各学校（校長・特別支援教育コーディネーター等）	教員免許
11	嬉野市教育委員会（教育長・課長・指導主事）	教員免許

（指定校の取組）

【嬉野市立嬉野小学校】

(1) 学校経営スーパーバイザーを活用した指導力の向上と研修の充実

ア 職員研修

第1回職員研修 7月11日)

講師：学校経営SV 飯盛邦利先生

「合理的配慮とユニバーサルデザイン教育について」

第2回職員研修 (8月22日)

講師：佐賀県教育センター 指導主事 伊東一義先生

「すべての児童生徒が学びやすい環境づくりに向けて」

第3回職員研修 (10月17日)

嬉野市教育委員会 学校訪問「出前トーク」

『すべての児童が学びやすい学校生活づくりに向けて』UDの視点で考えよう」

事前研修：10月5日（金）

- 学級の課題・困り感のある児童の課題と考える行動をストラテジーシートに書く
- グループ討議の課題を一つ決め、ストラテジーシートの⑤以外を書く

第4回職員研修 (1月21日)

講師：佐賀大学大学院 学校教育学研究科 子ども支援探究コース

教授 日野久美子先生

「子どもの立場から指導・支援を振り返る」

イ 学校経営SVによる指導

- ・ 授業観察による気づきや改善点等を管理職と意見交換し、管理職から学年主任会で伝えた。
- ・ 教室に入り、各担任に授業や学業指導への具体的なアドバイスをしてもらった。
- ・ 欠席が多い児童や気になる児童(担任がリストアップ)に対して、T2のような役割で授

業支援をしてもらい、担任にもアドバイスをしてもらった。

- ・ 発達の偏りをもつ児童については、スーパーバイザーの見とりから保護者へ医療機関への受診を勧めた。診断から自・情学級入級までつながった。学校と保護者との話し合いにもSVの同席があり、学校と家庭のつなぎ役となった。

(2) 特別支援教育コーディネーターの役割の明確化とリーダーシップの発揮

- ・ 気になる児童の実態把握と情報収集を行い、担任、管理職、養護教諭等との連携を行った。ケース会議を開催し、保護者面談、発達検査、医療機関への受診とつなげ、適正就学の検討を行った。
- ・ 特別支援学級、通級指導教室等全体でのリーダーシップをとってもらった。
- ・ 学級担任への働きかけと支援を行った。「個別の指導計画」の作成や、特別支援コーディネーター便り（23号まで）を発行し、職員への理解と啓発を図った。

【嬉野市立嬉野中学校】

(1) 特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業運営協議会（嬉野市子ども支援連携会議）の設置

嬉野市子ども支援会議では、様々な視点からの意見がとても充実しており、学校運営体制づくりにとても役立つものとなっている。

(2) 学校経営スーパーバイザーを活用した指導力の向上と研修の充実

学校経営スーパーバイザーに相談したことがある教員は、平成29年度は37%だったが、平成30年度は62%であった。今年度は、全ての担任が学校経営スーパーバイザーと話をする機会を作り、個別の支援の在り方について協議することができた。声かけの仕方や板書計画、机の上の整理など細かなところへの配慮の必要性を理解することができた。学校経営スーパーバイザーの存在は、生徒への指導のポイント、教室環境の整備、研修会の設定など専門的知見からの指導・助言を得ることができ、学校運営体制づくりにとても大きな役割を果たした。

(3) 特別支援教育コーディネーターの役割の明確化とリーダーシップの発揮

特別支援教育コーディネーターの役割が一目で分かるリーフレットを作成した。年間計画を一覧にすることにより、全職員が特別支援教育の流れを知ることができた。

（主な成果）

(1) 校内研修では、学校経営スーパーバイザーや佐賀大学の教授から講義を受けた。研修を重ねるごとに、特別支援教育に関する知識が高まり、職員にとって気になる子どもだった児童に対する対応や言葉かけが個に応じたものになってきた。特に「疑似体験」をしたことで、自分が出している指示や指導が児童にとって、いかに困難さを招くことにつながっているかに気づき、反省する機会となった。

(2) 学校経営スーパーバイザーの存在が定着し、学級の観察に入ってもらっても、職員が受け入れる土壌ができた。みんなが相談しやすく、何らかのアドバイスをもらえるというありがたい存在であった。また、スーパーバイザーには、個別の対応が必要な児童に積極的に関わってい

ただだけでなく、指導方法や児童の見とりや指導・支援の方法についての具体的なアドバイスをいただいた。

- (3) 特別支援教育コーディネーターと学校経営スーパーバイザーの連携で、年間計画を見直し、『特別支援教育コーディネーターの手引き』を作成することができた。この成果物により、担当者が変わっても校内の支援体制が途切れることのないように、「どの時期に、何をするのか」を明確にして、見通しをもったコーディネートができるように活用していきたい。

② 合理的配慮の提供に係る体制整備の在り方

(教育委員会の取組)

(1) 就学相談の充実

嬉野市では、平成 26 年度から「早期からの教育相談体制」を強化してきた。早期支援コーディネーターを配置し、支援の必要な子どもの就学等について関係各課との連携や市内にある幼稚園・保育所・認定こども園との連携、嬉野温泉病院、嬉野医療センター等の医療機関との連携、県立うれしの特別支援学校等との連携を深めている。また、気になる子どもの保護者向けに、従来年 2 回の年長児対象「就学相談」に加え、年中児対象の「子育て相談会」を平成 26 年度より開始した。就学相談申込は平成 30 年度、合計 58 件 (H26 は 20 件)、子育て相談会申込みは 25 件 (H26 は 10 件) となり、開始以来相談件数は増えている。早期からの相談を行うことにより、保護者の理解を得るきっかけとなっており、最適な就学先の選択など効果が大きいことが明らかになった。小学校側としても、就学時にどのような支援を提供すればよいのかが想定でき、双方にとって有意義なものとなっている。

(2) 保護者による小学校特別支援学級や通級指導教室の見学

知的障害や発達障害の子どもをもつ親にとって、これから就学する小学校がどのような環境でどのような支援を行っているかは気になる場所である。そこで、本年度就学相談に参加された保護者や、新入学児健康診断で相談を希望された保護者に対し、小学校の見学を勧めた。見学の際は各学校の特別支援教育コーディネーターが対応し授業の様子や教室を紹介した。これは保護者にも好評で、「入学前に見学できてよかった。」「どんなところが不安だったが安心した。」等、よい評価をいただくことができた。

(3) 嬉野市特別支援教育部会の開催

嬉野市内学校の特別支援教育コーディネーターで構成する特別支援教育部会を開催し、県の特別支援教育スーパーティーチャーを講師に迎え、合理的配慮決定のプロセスやその内容と実施方法についての研修を深めた。合理的配慮の提供について、教職員の研修を進めていくことの必要性を共通理解した。

(指定校の取組)

【嬉野市立嬉野小学校】

(1) 「引継ぎシート」を活用した幼保小と小・中の滑らかな接続

- ・ 保護者だけでなく、幼稚園・保育園の担任や療育を受けている関係機関にも連絡をして、入学前の移行支援会議を行った。

- ・ 中学校でも、小学校から個別の支援計画を作成した児童についても、このシートを活用して移行支援会議を行った。

(2) 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成と活用

- ・ 第1回研修で、「合理的配慮」についてわかりやすく講義をしていただいた。それを生かし、計画の中に「合理的配慮」を明記するようにした。

(3) 保護者への情報提供

- ・ 保護者との連携では、保護者へ情報提供をする際に、特別支援教育コーディネーターも同席し、児童とその保護者の不安や困り感に寄り添い、少し先を見ずえた支援を共に考えていった。

(4) ユニバーサルデザイン化された授業の研究

- ・ 学級経営や授業づくりそのものの包括性を高めるために、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた。

(主な成果)

(1) 環境のハード面のUD化が進んだ。教室掲示、家庭科室、保健室等。

(2) 職員の特別支援教育への気づきが出てきて、スキルの向上につながった。

環境のソフト面・・・担任の話し方、整理整頓、可視化

個別の対応、特別な配慮（得意なことをのばす、ほめる）

（平成30年度全国学力・学習状況調査「児童質問紙」結果で、「先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか。」では、高い結果につながった。）

(3) 一人で抱え込まず、困ったときは複数で対応するシステムができた。

(4) 支援を受ける保護者が、学校の担任だけでなく特支C○や管理職、その児童に関わる学校職員を受け入れる土壌ができてきた。「チーム」で支援をしていることが保護者にも伝わってきたと感じる。

(5) 教育支援員とは毎週末特支C○や特別支援学級担任と情報交換をする場を設けている。

（さんさんミーティング）。学校現場は初めて、という支援員もいるが、「〇〇の時は、どうしたらよいか。」という具体的な質問に対してみんなで考えたり、アドバイスをしたりする中で、支援のコツをつかんでいった。また、特別支援の校内研修にも全て参加してもらい、教育支援員の専門性が高まったと感じる。

【嬉野市立嬉野中学校】

(1) 「引継シート」を活用した幼保・小学校との滑らかな接続

- ・ 嬉野市の取組による幼保から小・中・高へとつなぐ「引継シート」は、進級した直後の対応において、有効な手立てが記されており、とても貴重な資料となっている。

(2) 「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」の作成と活用

- ・ 必要な生徒30名分の「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」の作成を各担任が行うことができたことは、一つの成果として挙げられる。

(3) 保護者等への情報提供（学校便り、面談等による情報提供）

- ・スクールカウンセラーによる WISC 検査と結果の本人及び保護者への還元、保護者との面談、関係者によるケース会議による対応策の検討

(4) ユニバーサルデザイン化された授業の研究

- ・教室前面の掲示物の整理などの環境整備、校内研究による授業の工夫・改善、全職員による公開授業及び授業研究会の充実

(主な成果)

- (1) ユニバーサルデザイン化された授業の視点も取り入れ西部型授業（嬉野メソッド）への改善を校内で研究した。「つかむ」「見通す」「考える」「考え合う」「まとめる」というスタイルの授業がどの教科でも行われている。めあてをしっかりと持たせ、板書の工夫、説明の仕方の工夫、発問の工夫などが見られるようになり、配慮を要する生徒を意識した指導も行われるようになった。黒板とワークシートの形式を縦書きや横書きで揃える、縦と横の目の動きに得意不得意があることを理解する、など細かなことを指導者が身に付けることで、生徒にとって分かりやすい授業になりつつある。ほとんどの生徒が集中して授業に取り組み、分かる授業への取組が進んだ。

③ 発達障害等の可能性のある幼児児童生徒を取り巻くいじめの防止、不登校対策等の生徒指導上の学校課題に対する体制整備の在り方

(教育委員会の取組)

(1) いじめの防止について

- ・各学校にいじめの覚知、認知の事案があれば速やかに報告するよう通達している。市内小・中学校いじめ発生件数（認知したもの）は平成 29 年度 23 件、平成 30 年度 24 件と減少には到っていない。このうち、発達障害等の可能性のある児童生徒が加害者または被害者となった事案が数件ある。
- ・平成 27 年度から教育委員会で「いじめ問題等発生防止支援部会」を立ち上げ、年間 3 回の研修会を行い、いじめ防止に関する研修や各学校の取組の情報共有を行っている。
- ・学校ごとに「いじめ防止対策委員会」を組織し、それぞれ年間 2 回開催している。委員は地域住民等、学校関係者で構成し市教育委員会から委嘱状を交付している。どの学校の委員会にも、市教育委員会からも担当者が参加している。

(2) 不登校対策について

- ・平成 30 年 3 月末現在の市内小・中学校不登校児童生徒（欠席 30 日以上）は、小学校は 4 名、中学校は 17 名、平成 31 年 3 月末では小学校 10 名、中学校 12 名であった。中学校では減少に転じたが、小学校での不登校者数の上昇が大きい。小・中学校を合計すると、平成 26 年度から毎年増加傾向にある。
- ・国や県のスクールカウンセラー配置事業により、どの学校にもスクールカウンセラーを配置している。嬉野市のスクールカウンセラーは、全て友朋会嬉野温泉病院に勤務している精神科医、臨床心理士、社会福祉士であり、のべ 14 名のスタッフによる専門的なカウンセリングを行うことのできる体制となっており、恵まれた環境にある。

- ・嬉野市では、佐賀県スクールソーシャルワーカー1名を塩田中学校に、嬉野市スクールソーシャルワーカー1名を嬉野中学校に拠点校方式で配置している。不登校児童生徒本人や保護者、学校、外部機関との連携を取っていただいております、不登校対策の大きな力となっている。
- ・教育相談員3名及び心の教室相談員3名を市内小・中学校に配置している。学校で気になる発達障害等の可能性のある児童生徒の観察やその対応、不登校児童生徒への対応等、それぞれがこれまでの経験を生かして業務にあたっている。教育相談員3名は、嬉野市就学支援委員会や小学校新入学児健康診断にも参加し、情報収集や個別の対応を行っている。
- ・不登校児童生徒の対応として、適応指導教室「あさがお」と「ひまわり」の2教室を開設している。適応指導教室にはそれぞれ専任スタッフが常駐し、児童生徒の対応以外にも保護者等の相談も受け付けている。
- ・相談員、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室指導員に市教育委員会担当を加えたスタッフによる教育相談連絡会を月に1回開催し、市内学校の現状把握と情報共有を行っている。

(指定校の取組)

【嬉野市立嬉野小学校】

(1) いじめの防止について

- ・いじめ事案（10件）のうち6件は「冷やかしかからかい、嫌なことを言われた。」というもので、「言葉遣い」への指導も重要になっている。
- ・生徒指導上の課題 人の気持ちを考えず、嫌がることをしたり言ったりすることから、トラブルとなり、暴力や教室の飛び出し等につながっている。そのため、道徳を中心とした心の教育にも注力した。
- ・担任による「発達障害」の傾向があると考えられる児童は、配慮が必要であると共に、学級集団のムードを左右する力があるキーマンである場合が多い。予測される不安材料への配慮、言葉かけの工夫を心がけ、学級経営を行うようにした。

(2) 不登校対策について

- ・30日以上欠席のあった不登校児童は4名で、全員発達障害の疑いがあり、うち2名は心療内科を受診している。また、4名中3名はゲームへの依存度が高く、生活リズムが狂いやすい。
- ・担任からの関わりをできるだけ多く持つようにしている。家庭連絡や家庭訪問については、積極的に行うよう心がけている。
- ・管理職や教育支援員の関わりとして、保護者対応、家庭訪問、児童迎え、SCやSVへのつなぎ、適応指導教室へのつなぎを行ってきた。

(主な成果)

- (1) 不登校傾向の児童はナイーブで不安定である。そのため、自分に関わる人間に対して警戒心も高い。できるだけたくさん人間が関わることで、自分の支援者がたくさんいることを実感してもらうことが必要である。また、とくには強い押し出し役、うまくいかない時の受け入れ役も必要である。担任や管理職だけでなく、本校にはたくさんの支援関係者がいることで、情報の共有化ができ、複数の支援体制が整った。
- (2) いじめ事案への職員のアンテナを高くするための研修や働きかけも大切である。また、何よ

- りも未然防止に一番力を入れることを共有することが肝要であることを様々な研修から学んだ。そのための学級経営や学業指導の充実を学校のプロジェクトを中心に行うようになった。
- (3) 授業への集中力を向上させるために、「やる気プロジェクト」により、学習用具(特に筆箱の形と中身)について、全校で統一しようという試みがなされている。

【嬉野市立嬉野中学校】

(1) いじめの防止について

- ・ いじめ等の問題行動に対する理解と対応の工夫・改善

年2回のいじめに関するアンケートの実施、教育相談、日頃からの観察、いじめ問題対策協議会等により、実態把握及び迅速な対応を行っている。

- ・ 生徒指導協議会の改編

生徒指導に関する課題、教育相談的課題、特別支援教育に関する課題を合わせた形で協議会を行い、問題行動について協議することで、月1回の全職員による共通理解が進み学校全体として組織的な対応ができるようになった。

(2) 不登校対策について

- ・ 不登校及びその傾向のある生徒に対する理解と手立ての工夫・改善

不登校傾向の生徒の中には、適応指導教室や保健室を利用している生徒もおり、それぞれの場所で、自分のペースで過ごしている。人との関わりが苦手な生徒やこだわりが強いために授業に出ることができない生徒がおり、生徒一人一人の情報を共有し、スクールカウンセラーからの的確な助言も仰ぎながら、生徒の困り感に応じた対応の工夫をしている。

また、スクールソーシャルワーカーや教育相談員と担任や学年集団との連携などチームとしての取組を行っている。

(主な成果)

(1) いじめの防止

平成29年度は、いじめの覚知件数は14件、そのうち認知件数は4件であった。平成30年度は、1月末現在、いじめの覚知件数は11件、そのうち認知件数は4件である。件数的な比較は難しいところであるが、いずれも早期対応によって解決している。人の心情を察することや場の雰囲気を読むことが苦手な生徒に対しては、「法的にはどうなるか」など、ルールに基づいた対応をすることも有効であることが分かった。

情報を共有することと、個別の対応をすることにより、生徒は非常に落ち着いた雰囲気中学校生活を送っている。このことが発達障害のある生徒にとって安定感のある生活につながっていると考えられる。

(2) 不登校対策

30日以上欠席の生徒数は、平成29年度は13名、今年度は1月末現在で5名である。30日未満の欠席で不登校傾向と思われる生徒数は、平成29年度は9名、今年度は、1月末現在で13名である。30日以上欠席については、13名から5名へと半数以下に改善された。

④ 特別支援教育コーディネーターの負担軽減のための体制の在り方

【嬉野小学校・嬉野中学校共通】

(1) 指名している人数

教諭1名（特別支援学級担任）

(2) 具体的な職務内容

- ア 支援が必要な児童の状況把握
- イ 就学相談に係る資料作成等の業務
- ウ 特別支援教育支援員のコーディネート
- エ 週1回のサンサンミーティングの開催（嬉野小学校）
- オ 関係機関との連絡・調整
- カ 児童、保護者、担任との相談

(3) 職務に従事する月平均時間数

およそ20時間

(4) 人選方法や求められる資質・技能

ア 人選方法

特別支援学級担任と通級指導教室担当者の中から校長が指名する。

イ 求められる資質・技能

- ・協力関係を推進するための情報収集、情報共有
- ・交渉力や人間関係調整力
- ・障害のある児童の発達や障害全般に関する知識
- ・個別の指導計画の作成・実施・評価及び教育支援計画の作成
- ・保護者や関係機関との信頼関係の構築

(5) 通常の役職、任期

- ・通常は特別支援学級担任として業務にあたる。
- ・任期は1年で再任を妨げない。

(6) 育成のための教育委員会の取組

ア 佐賀県教育委員会が主催する特別支援教育コーディネータースキルアップ研修の履修を義務づけている。また、この研修には、コーディネーター以外の職員の参加についても、可能な限りの参加を推奨している。

イ 市内の特別支援教育部会を開催し、特別支援教育コーディネーターに学校代表として参加してもらい、講演会、事例報告会やグループ協議等の研修を行っている。

(7) 成果と課題

- ・特別支援教育コーディネーターを経験したことのない教職員にとって、コーディネーター業務内容やその責任について知る機会もあまりなかったが、研修を通して理解がすすみ、よい関係性ができつつある。
- ・特別支援教育コーディネーターの担当授業時間数は、嬉野小学校で28時間、嬉野中学校で18時間である。中学校コーディネーターは、全ての家庭科の授業を担当している。2名とも校内で軽減している職務内容は特にないため、コーディネーターの業務は多忙を極めている。今後、職務内容の軽減を含め、時間的な余裕を生み出す工夫が必要である。

5. 今後の課題と対応

- (1) 2年間の研究を通し、特別支援教育の視点を学校教育の全てに置く、ということが少しずつ具体的な形として見えてきたことが一番の成果だと考える。子ども達の困り感を吸い上げ、保護者の願いを受け止め、よりよい支援の方法を探る風土や動きが見えてきた。それは、みんなで研修を受け、共有化し、組織的に取り組むことで、職員の発達障害等困り感のある児童への理解が進み、専門性が向上してきたことによるところが大きい。その大きな力となったのが、学校経営スーパーバイザーの配置であった。これを継続するためには、予算的な措置、人的な環境等が必要となってくるが、今後研究をより進化させるための課題となってくる。
- (2) 困り感のある子ども、支援を必要としている子どもに分かる授業や環境づくりをしていくこと、障害の有無等に関わらず、全ての子どもにとって学びやすく、よく分かる授業を行うこと、これらには『ユニバーサルデザインの視点』が有効であることを学んだ。今後、嬉野小学校、嬉野中学校の指定校だけでなく、市内の全ての学校に広げていくための研修の場や、情報発信の機会を設けることが必要となってくる。教育委員会を中心に、市の特別支援教育部会の協力も得ながら、どの学校でも取組が行えるような体制作りを行っていきたい。
- (3) 小学校から中学校への進級時においても、切れ目のない支援を行っていくことが大切である。そのために、保護者にも理解と啓発をしていくことも今後の大きな課題である。幸い、この事業で子ども支援連携会議を持つことができ、関係者の力も借りながら現状分析と課題の洗い出しを行うことができた。来年度以降も、職員研修を重ねながら、子ども達と関わる職員の専門性の向上を図り、特別支援教育を充実させていきたい。

6. 指定校について

(小学校)

指定校名：嬉野市立嬉野小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	62	2	66	2	85	3	66	2	71	2	53	2
特別支援学級	2	2	4	2	4	2	1	1	0	0	4	1
通級による指導 (対象者数)	2	2	7	2	7	2	5	2	4	2	2	2
	校長	副校長 ・教頭	主幹教諭 指導教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭	講師	事務職員	特別支援教育 支援員	スクール カウンセ ラー	その他	計
教職員数	1	1	1	19	1	0	4	2	3	1	3	36

※特別支援教育コーディネーターの配置人数：1人

※特別支援学級の対象としている障害種：知的障害2、自閉症・情緒障害1

※通級による指導の対象としている障害種：言語2

(中学校)

指定校名：嬉野市立嬉野中学校												
	第1学年				第2学年				第3学年			
	生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数	
通常の学級	112		4		111		3		117		3	
特別支援学級	2		1		1		1		3		3	
通級による指導 (対象者数)	2		1		4		1		7		1	
	校長	副校長 ・教頭	主幹教諭 指導教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭	講師	事務職員	特別支援教育 支援員	スクール カウンセ ラー	その他	計
教職員数	1	1	2	20	1	1	2	1	1	1	2	33

※特別支援学級の対象としている障害種：知的障害1、自閉症・情緒障害1、病弱1

※通級による指導の対象としている障害種：LD/ADHD 1

7. 問い合わせ先

組織名：嬉野市教育委員会

- (1) 担当部署 嬉野市教育委員会 学校教育課
- (2) 所在地 佐賀県嬉野町塩田町大字馬場下甲 1769 番地
- (3) 電話番号 0954-66-9128
- (4) FAX 番号 0954-66-5676
- (5) メールアドレス ureshino-shikyoi@mail.saga-ed.jp